

令和3年度第4回定例会

- ① 小中学校のタブレット維持管理にかかる経費について
- ② マイナンバーカードの普及について

大垣ケーブルTV

12/11 午前7時～

12/12, 14 午後4時～

質問意図

① 小中学校のタブレット維持管理にかかる経費について

国のGIGAスクール構想により一人一台タブレットが貸与されました。その維持管理のための費用において、他の市町では、保護者負担がないことを知り、本市のみご負担いただくことに疑問を感じ、質問をさせていただきました。また、ご負担いただかなければならない理由があるのであれば、それを明確にさせていただきいとも思いました。また、市長の政策目標である「子育て世代に選ばれるまちづくり」とも反していますので、保護者負担をなくす方向で検討をお願いしたいとため。

② マイナンバーカードの普及について

マイナンバーカードは、健康保険証や運転免許証と関連付けし、何種類も持ち歩かなくてすむよう国も普及を推進しています。生活の中でデジタル化が進むことは止められません。慌てなくてもよいように来るべき時代に向けて、早めに準備をしていただくことが有益であると思いました。そのためには、マイナンバーカードを「持っていたほうがいい」と市民の皆さんが思っていただけ行政サービスが必要です。その一つとして、「避難所の受付で使用すること」を提案すると同時に、地域の会合などに出向いていただき、説明やその場での申請手続きをお願いしたいとため。

① 小中学校のタブレット維持管理にかかる経費について

教育長答弁

一人一台端末(タブレット)の保守管理・物損補償等の保証代の一部として、月額100円*をご負担いただいているが、西濃圏域においては負担いただいている自治体はない。*年間1,100円(中学3年生のみ1,000円)

市長が「子育て世代に選ばれるまちづくり」を政策の柱としており、他の子育て支援に関する各種政策との整合性を図るため、速やかに負担の在り方を検討する。

答弁を受けての要望・提案:教育費の堅持のために

教育活動に係る経費は、単純に人数で割り切れるものではない。その学年の実態に応じた学習や活動を仕組む必要がある。児童生徒数は減少傾向にあるかもしれないが、学習環境が大きく変わったり、学習内容が増えつつある。維持管理にかかる経費を全額、公費で負担していくことになっても、教育費の他の事業を縮小して児童生徒が不利益を被らないよう、十分配慮をお願いしたい。

学校のICT環境を活用し、予算の有効活用や働き方改革につなげて欲しい。

②マイナンバーカードの普及について

市長答弁

コンビニ交付サービスを住民票の写しと印鑑登録証明書の2種類で導入したのは、全国のコンビニで交付されている証明書の87%はこの2種類であること、そして導入費用の全額(1,210万円)が国庫負担で導入でき、維持管理費も安価で済むため。さらに、今後、法令や制度の改正により添付書類も少なくなる見込みでもあり、総合的な判断。今後、オンライン申請の他、窓口においてマイナンバーカードの情報を読み取り、記入の手間を省く体制を整える予定。申請者の負担軽減と窓口業務の簡素化・効率化を図る。また、出張窓口を開設したり、民間企業とも連携していく。

答弁を受けての要望・提案:マイナンバーカードで避難所の受付をスムーズに

写真撮影や入力など申請することの困り感を解消するため、自治会等の会合やサロンなどの地域の集まりで出張サービスをお願いしたい。啓発だけでなくその場で申請できる対応を。

市独自のサービスでマイナンバーカードの利便性だけでなく必然性を持たせることが大切。「避難所での入退所受付」で利用できるような仕組みはできないか。受付が迅速かつ正確になるだけでなく、避難所の混雑具合などの情報を行政と市民、双方がタイムリーに共有でき、行政は支援体制をスムーズに整えることも可能になる。有事の際の市民の安心安全につながる。